

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県産業振興センター	県所管課	商工労働部経済政策課
代表者	理事長 板倉正典	電話	043-223-2703
所在地	千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1		
電話	043-299-2901		
設立年月日	昭和47年4月11日		
ホームページアドレス	http://www.ccjc-net.or.jp		
事業内容	<p>1 公益目的事業</p> <p>(1)産・学・官の連携の促進を図り、共同研究のコーディネート、知的財産戦略の推進等を通じ、中小・ベンチャー企業の新技術・新製品の開発、新分野での事業育成等を支援し、経済活動の活性化を図る事業。</p> <p>(2)創業予定者や中小企業者等の創業・経営基盤強化・経営革新を推進し、下請中小企業への取引の照会・あっせん、新商品・特産品等の開発助成、市場開拓支援を通じ県内産業の振興を図ることにより、地域経済活動の活性化を促進し、千葉県産業の発展を目指す事業。</p> <p>(3)若年者の就業活動と中小企業の採用活動を併せて支援するとともに、次代を担う産業人材の育成を目指す事業。</p> <p>2 収益事業等</p> <p>千葉県産業の振興、中小企業者等の経営基盤の強化等のための広域な支援を、制度事業・補助事業の枠を超えて行う事業。</p>		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	964,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	521,000	54.0%	1	
(旧)千葉県工業技術振興センター	441,400	45.8%	2	
(株)東京自働機械製作所	400	0.0%	3	
(株)モルテック	200	0.0%	4	
(株)モノベエンジニアリング	100	0.0%	5	
伸和ビジネス(株)	100	0.0%	5	
日曹丸善ケミカル(株)	100	0.0%	5	
信田缶詰(株)	100	0.0%	5	
(株)藤井製作所	100	0.0%	5	
(株)正文社 他4社	500	0.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	16,930,906	16,125,217	14,875,352
負債	15,103,599	14,635,147	13,357,124
(うち有利子負債)	(1,509,897)	(1,507,243)	(1,350,932)
純資産	1,827,307	1,490,070	1,518,228
累積損益(利益剰余金)	507,494	476,215	505,235

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,358,342	2,395,860	1,998,949
経常損益	-2,722	-31,279	29,512
当期損益	-2,722	-31,279	29,020
減価償却前当期損益	8,976	-19,994	43,332

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	14,298,004	13,841,038	12,695,466
うち県からの借入金残高	12,788,107	12,333,795	11,344,534
うち県以外からの借入金残高	1,509,897	1,507,243	1,350,932
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

## 5 県の財政支出の状況

### (1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	東葛テクノプラザ管理運営事業、ジョブカフェちば事業業務委託他	442,873	470,731	476,076
補助金・交付金・負担金	チャレンジ企業支援センター事業等補助金、産業振興事業費補助金他	539,635	531,155	552,350
合 計		982,508	1,001,886	1,028,426

### (2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

### (3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	清掃業務、警備業務、NW維持管理業務等	107,783	108,921	110,934
再委託のうち入札によるもの	清掃業務、警備業務等	46,762	39,671	36,971
再委託のうち随意契約によるもの	清掃業務、NW維持管理業務等	61,021	69,250	73,963

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	4	4	4
うち県派遣職員			
常勤職員数	41	40	40
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	6	6	6

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	5人(4人)	5人(4人)	5人(4人)
役員平均年齢	62歳	63歳	62歳
平均年収(千円)	8,757千円	8,748千円	8,876千円
職員数(県派遣又は県OB)	42人(9人)	41人(9人)	41人(9人)
職員平均年齢	44歳	43歳	44歳
平均年収(千円)	5,603千円	5,622千円	5,707千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<p>① これまでの取組成果を検証した上で、自主事業の強化など、新たな取組を検討し、自主財源を確保する。</p> <p>② プロパー人材を始めとしたセンター職員の支援スキルのより一層の向上を図るため、内部研修の充実を図る。</p> <p>③ 県派遣職員の役割を精査し、プロパー職員で対応することが可能なものにあつては、プロパー職員の採用・育成を図り、派遣職員の削減に努める。</p>
取組状況	<p>① センター独自の企画事業として、中核人材育成事業、技術経営実践講座等を実施し、収益の一部を研修費用の一部に充当し、人材育成の強化を図った。(研修実績 23コース、受講参加人数 延べ410名 ・「安全体験学習」5回 92名・「製造現場トレーナーの育成」2回 24名・「プラントの保安と故障の早期発見」2回 39名・「チームリーダーの育成」3回 53名・「円滑なチーム運営力育成講座」1回 15名・「製造現場の安全と責任」2回 31名・「化学プラントの事故防止実践講座①」2回 45名・「化学プラント事故防止実践講座②」2回 30名・「化学プラント事故防止実践講座③」1回 26名・「トップ層向けスペシャル講座」1回 18名)</p> <p>受講料収入総額で20,450千円あり、支出として講師謝金・嘱託職員人件費・テキスト作成費・会場使用料及び賃借料・備品費等に使用し、19,100千円の支出がある。残額1,300千円については、講座のテキスト作成費(数年に1度大幅な修正を行っている)・備品費のため繰り越しと、センター職員の支援スキル向上のための、外部研修への参加費用や、内部研修の講師謝金等で支出している。</p> <p>② 公社等運営協議会(加盟10団体)で、実施している階層別研修や千葉県主催の職員研修への参加を基本に、中小企業大学校の支援担当者等職員研修へ若手職員を中心に受講させることで、職員の育成を図っている。また、センター内での支援スキルやノウハウの継承・共有を促すため、センター職員が講師を務める、内部研修を実施している。(主な研修内容「階層別研修」「パワーアップ研修」「中小企業支援担当者等研修」「新任職員研修」「支援スキル・事務スキル向上研修」等)</p> <p>③ 研修を活用するなどし、プロパー職員の育成を図るとともに、県派遣職員との役割を意識して取り組んでいく。</p>
その他(特記事項等)	

\* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。